

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成15年度の業務実績に関する項目別評価表

中期計画の各項目	評価項目 (15年度計画の各項目)	指標	評価基準				実績	自己評価	分科会評価		評価理由
			A	B	C	D			指標	項目	
1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置										
一般管理費(人件費を除く。)について、中期目標の最終年度(平成19年度)における当該経費の総額を、特殊法人時の最終年度(平成14年度)に対して、13%削減する。 業務経費については、毎年度、前年度比1%の経費の効率化を図る。	中期計画の削減目標を達成するため、事務マニュアルの作成、文書のペーパーレス化、会計システムの導入、入札制度の強化、民間委託の可能性等を検討し、実施することにより事務の効率化を推進する。 さらに、業務における経費の効率化を図るため、各種支援事業における節約の呼びかけ、効果が著しく低下した行事等の見直し・廃止、新規事業をおこす際のスクラップ等を励行する。	・一般管理費(人件費を除く。)の削減	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				[単位:百万円] 計画額 実績額 (H14) 56 H15 上半期 39 H15 下半期 30 29 H16 59 H17 55 H18 52 H19 49 初年度(15年度下半期)は、ペーパーレス化や節約運動の推進等により、計画額を百万円下回る実績額となった。なお、15年度(通年)の実績額が14年度を上回っているのは、独立行政法人化に伴う経費の増(会計システムの構築経費及び会計監査による監査経費)があったためである。 [業務実績報告書P4~9参照]	A	A	A	
		・業務経費の効率化	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				15年度(通年)の事業予算が対前年度5.36%の減少であったことを受けて、関係団体等への節約の呼びかけ、直轄事業の効率化等を行い、予算の範囲内で事業を遂行した。 [業務実績報告書P4~9参照]	A	A		
		・その他の業務運営の効率化	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				第1期中期期間(15年度~19年度)を通じた効率化、経費の削減を見据えて、積み上げ執行予算の作成、組織・体制の見直し、業務マニュアルの作成、ペーパーレス化や節約運動の推進等広範囲の対策を検討し、逐次実行に移した。 [業務実績報告書P4~9参照]	A	A		
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										
(1) 国民世論の啓発に関する事項 北方領土返還要求運動の推進 全国に設置されている「北方領土返還要求運動都道府県民会議」との組織的、継続的な連携を確保するとともに、返還要求運動に取り組む民間団体と緊密な連絡を図り、これらの組織・団体が実施する各種大会、講演会、研修会、署名活動、啓発資	(1) 国民世論の啓発に関する事項 北方領土返還要求運動の推進 (7) 全国に設置されている北方領土返還要求運動都道府県民会議(以下「県民会議」という。)並びに返還要求運動に取り組む民間団体で組織される北方領土返還要求運動連絡協議会(以下「北連協」という。)及び北連協加盟団体等が実施する次の事	・中期目標期間中の各種大会等に対する毎年度の支援水準(平成15年度上半期を含む。)	100回以上	100回未満 75回以上	75回未満 50回以上	50回未満	事業への支援実績 15年度上半期実績 32回 15年度下半期実績 97回 15年度実績 129回 14年度実績(参考) 102回 [業務実績報告書P10~26参照]	A	A	A	
		・中期目標期間中の各種大会等への支援内容 など	・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。				[県民会議、北連協等が実施する実施する事業への支援]	A	A		

<p>料の配布等の事業を支援する。</p> <p>これにより、中期目標期間中の各種大会等に対する支援について、毎年度 100 回以上の水準を保つとともに、定期的な見直しを行う。</p>	<p>業の支援を行う。</p> <p>() 北方領土返還要求全国大会 (開催日：2月7日「北方領土の日」開催場所：東京)</p> <p>() 主に2月7日「北方領土の日」を中心に開催される県民大会、講演会、研修会等</p> <p>() 北方領土返還要求署名活動、街頭啓発、キャラバン、パネル展等北方領土返還要求にかかわるその他の啓発活動</p> <p>(イ) 県民大会等へ研究者、実務家、元島民等を講師として派遣する事業を実施する。</p> <p>(ウ) 県民会議事業の今年度の総括、当面の課題、翌年度の計画等を協議するため、以下の会議を招集する。 都道府県民会議代表者全国会議</p> <p>16 年度ブロック幹事県担当者会議</p>						<p>2月7日「北方領土の日」に都内の九段会館において、内閣総理大臣、外務大臣、北方担当大臣等の出席を得て、返還運動関係者及び元島民等 1,600 人の参集のもとに開催された「北方領土返還要求全国大会」に対し、啓発資料、人的支援、経費助成等を行った。</p> <p>また、県民会議、北連協等が開催した県民大会、研修会、講演会、キャラバン、署名活動、パネル展等に対し、啓発資料・資材等の提供、啓発パネル・ビデオの貸与、講師派遣、経費助成等の支援を行った。</p> <p>[業務実績報告書 P10 ~ 26 参照]</p> <p>〔講師派遣実績〕</p> <table border="1"> <tr><td>15 年度上半期実績</td><td>17 回</td></tr> <tr><td>15 年度下半期実績</td><td>31 回</td></tr> <tr><td>15 年度実績</td><td>48 回</td></tr> </table> <p>14 年度実績(参考) 41 回 [業務実績報告書 P26 参照]</p> <p>〔今年度の県民会議事業の総括等を協議するための会議〕 都道府県民会議代表者全国会議 県民会議代表者を一堂に会し、15 年度上半期事業の総括と 2 月北方領土返還要求強調月間の事業及び次年度の返還運動等について協議した。 会議の結果、国際シンポジウム 2004 を富山県、第 1 回北方四島交流訪問事業担当県を近畿ブロック(兵庫県民会議)が担当すること等を決定した。</p> <p>県民会議ブロック幹事県会議上半期の返還運動の課題と問題点、次年度の返還運動のあり方、ブロック連絡協議会事業の計画、教育者会議設置等を協議する会議を開催した。15 年度は、教育者会議設置、青少年事業の充実、ブロック内の連携を強化するため、従来、年 1 回の開催を 2 回開催し、協会、県民会議間の連携を強化した。</p> <p>[業務実績報告書 P26 ~ 28 参照]</p>	15 年度上半期実績	17 回	15 年度下半期実績	31 回	15 年度実績	48 回			
15 年度上半期実績	17 回															
15 年度下半期実績	31 回															
15 年度実績	48 回															
<p>「北方領土を目で見る運動」の一環として、根室地域に建設された啓発施設「北方館」等の充実を図るとともに、意見箱を設置し、施設に対する要望等をきめ細かく把握する。</p>	<p>(I) 根室地域の以下の施設に意見箱を設置する。 北方館(根室市) 別海北方展望塔(別海町) 羅臼国後展望塔(羅臼町)</p>	<p>・意見箱の設置状況</p>	<p>実施済</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>未実施</p>	<p>実施済</p>	<p>A</p>	<p>A</p>							
<p>青少年や教育関係者に対する啓発の実施</p>	<p>青少年や教育関係者に対する啓発の実施</p>	<p>・報告結果を受けた検討内容など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>				<p>〔現地研修〕 上半期に開催した「教育指</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p> <p>・指標の評価は A、B となったが、初めての試みである教育者会議の設</p>						

<p>(7) 返還要求運動の「後継者対策」を重点的に推進するため、全国の青少年、教育関係者等に対する研修会を根室市において開催する。 その際、研修会の参加者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の参加者から有意義だったとの結果を得る。</p>	<p>(7) 本年8月に根室市で開催した以下の事業の参加者から提出された報告書等を取りまとめ、16年度以降の事業を効果的に実施するための方策を検討する。 北方領土問題教育指導者研修会（開催日：8月5日 開催場所：根室市） 北方領土問題青少年現地研修・交流会（開催日：8月5日 開催場所：根室市） 北方領土ゼミナール（開催日：8月30日 開催場所：根室市）</p>			<p>導者現地研修会、「青少年現地研修・交流」、「北方領土ゼミナール」の参加者から提出された報告書等の取りまとめを行った。また、中期目標期間中の重点とされている後継者対策事業を効果的・効率的な事業とするための検討を行い、16年度は、研修日程、内容を拡充するとともに、参加者の増大を図ることとした。 [常務実績報告書 P28～30 参照]</p>		<p>立が予定どおり行われていたこと、全国の青少年や教育関係者等に対する研修会の実施とそのフォローアップが予定どおりなされていたことを考慮して総合的に判断しAとする。</p>				
<p>(1) 学校教育における北方領土教育の充実を図る環境を整備するため、都道府県民会議の主導による「北方領土問題教育者会議」の設立を推進する。</p>	<p>(1) 本年4月に開催された都道府県推進委員全国会議において、北方領土問題教育者会議の設立に取り組む意志を表明した県民会議の担当者を集めた会議を開催し、各県の進捗状況、問題点、今後の見通しを報告・協議する。 [設立予定県] 秋田県、茨城県、長野県、富山県、静岡県、滋賀県、兵庫県、山口県、香川県、熊本県、沖縄県</p>	<p>・「北方領土問題教育者会議」設立の進捗状況と活動内容 ・会議における検討内容 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>〔北方領土問題教育者会議〕 教育者会議の設立に取り組む意志を表明した県民会議の担当者を集め、進捗状況、課題、問題点等を協議する会議を3回開催し、各県においては、会議で出された参考意見を各県の実情に如何に適合させるか等を官民一体となって、設立に向け検討した結果、15年度中に以下の10県で教育者会議が設立された。 [業務実績報告書 P30～31 参照]</p> <p>〔設立県〕 秋田県、茨城県、長野県、富山県、静岡県、滋賀県、兵庫県、山口県、熊本県、沖縄県</p>	<p>A B</p>	<p>・教育者会議が設立されて間もないという事情は察するものの、教育者会議の活動内容・効果がこの段階では未知数であるため。</p>				
<p>インターネット等を活用した情報の提供 従来からの刊行物、パンフレット等の媒体に加え、ホームページを通じて関連資料・データを幅広く提供し、国民への啓発を行う。 また、北方領土問題に関心を持つ学生、教育指導者、その他の国民が関連資料・データに関する所在情報を容易に得られるようホームページを整備する。 これにより、ホームページのアクセス件数を中期目標の期首年度に比べ期末年度には、20%以上の増加となるようにする。</p>	<p>インターネット等を活用した情報の提供 (7) 協会ホームページを通じて、北方領土問題についての国民世論の啓発を図るため、協会ホームページのコンテンツ及び返還運動の活動状況等を適宜最新のデータに更新するとともに、関係団体等が開設しているホームページへのリンクを積極的に推進する。 (1) 関係団体等が作成している啓発資料等のリスト化を図り、北方領土問題に関心を持つ学生、教育指導者、その他の国民が関連資料・データの所在情報を容易に得られるよう整備する。</p>	<p>・協会のホームページへの平成15年度下半期のアクセス件数(平成15年度上半期を100とする。) ・協会のホームページ上のコンテンツの充実 など</p>	<table border="1"> <tr> <td>100以上</td> <td>100未満 75以上</td> <td>75未満 50以上</td> <td>50未満</td> </tr> </table> <p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	100以上	100未満 75以上	75未満 50以上	50未満	<p>〔アクセス件数〕 下半期 24,754件 上半期 22,194件 15年度 46,948件</p> <p>〔ホームページの充実〕 新規コンテンツ・リンク・啓発資料のリスト化を行った。 [業務実績報告書 P32参照]</p>	<p>A A A</p>	
100以上	100未満 75以上	75未満 50以上	50未満							
<p>北方四島との交流事業の実施 (7) 元島民、返還運動関係者等の北方四島への訪問 北方四島交流の対象となる人々(元島民、返還運動関係者等)の北方四島訪問のため、各種団体の推薦者からなる訪問団を組織し、目的に応じた効果的な訪問事業を実施し、又は支援する。 その際、事業参加者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の参加者から有意義だ</p>	<p>北方四島との交流事業の実施 (7) 元島民、返還運動関係者等の北方四島への訪問 本年度上半期に実施された北方四島交流訪問事業の総括をし、16年度以降の事業を効果的、効率的に実施するための方策を検討する。</p>	<p>・検討会の実施状況 ・総括結果を受けた検討内容 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>訪問事業の総括と今後の方策を検討する「北方四島交流検討会」を実施団体、関係機関等と下半期に7回開催した。平成16年度は、対話集会、交流会等の充実を図るため事前研修会の拡充、統一的なテキスト、しおり等を作成することとした。 また、関係機関とは、手続の円滑化、危機管理体制、使用船舶の安全性等について検討を行い、情報の相互交換、</p>	<p>A A A</p>					

<p>ったとの結果を得る。</p>				<p>共有化を図るとともに「安全マニュアル」を作成することとした。 [業務実績報告書 P32 ~ 33 参照]</p>				
<p>(イ) 北方四島在住ロシア人の受入 北方四島在住ロシア人の受入に当たり、受入地の態勢等を準備し、目的に応じた効果的な事業を実施する。</p>	<p>(イ) 北方四島在住ロシア人の受入 本年度上半期に実施された北方四島交流受入事業の総括をし、16年度以降の事業を効果的、効率的に実施するための方策を検討する。</p>	<p>・検討会の実施状況 ・総括結果を受けた検討内容など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>訪問事業と同様の検討会を開催し、対話集会・交流会参加者に対し、北方領土問題を正しく伝え、また、交流の実を上げるための方策を検討した。 平成16年度は、統一的なテキスト、ホームビジットの進め方や簡易なロシア語会話を盛り込んだ手引きを作成することとした。 [業務実績報告書 P32 ~ 33 参照]</p>	A	A		
<p>(ウ) 専門家の派遣・受入 専門家の交流事業を実施し、又は支援する。特に、北方四島在住ロシア人に対して、日本語習得の機会を提供するため、日本語講師派遣事業を実施する。その際、日本語講師に対して、報告書を提出させて事業の展開に反映させる。</p>	<p>(ウ) 専門家の派遣・受入 本年度上半期に実施された日本語講師派遣事業参加者からの報告書を検討し、16年度以降の事業を効果的、効率的に実施するための方策を検討するとともに、日本語を習得させるために必要な統一的なテキストを作成するための検討会を開催する。</p>	<p>・検討会の実施状況 ・報告結果を受けた検討内容など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>15年度に派遣した日本語講師報告会を始め、関係者との検討会を開催した。16年度事業を効果的・効果的に実施するための方策として、四島側の特殊性を考慮した授業を円滑に実施するため、テキストの選定及びカリキュラムの策定を行うとともに、道推進委員会が実施している日本語習得事業（受入）との連携を図るなど、事業終了後も、北方四島のロシア人同士が日本語を学習できるような資料を提供することなど継続性をもった事業とすることとした。 [業務実績報告書 P34 ~ 35 参照]</p>	A	A		
	<p>(I) その他 北方四島交流事業の本年度の実施結果を持ち寄り、16年度事業の在り方等を協議する実施団体等による検討会を開催する。 【参考】 [上半期実績] 元島民、返還運動関係者等の北方四島への訪問実績 6回 374名 *台風の影響により2回中止 北方四島在住ロシア人の受入実績 3回 196名 専門家の派遣・受入 教育専門家派遣 1回 61名 日本語講師派遣 2回 8名 *台風の影響により1回中止</p>	<p>・検討会の実施状況 ・報告結果を受けた検討内容など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>実施団体、政府関係者等の出席を得て「北方四島交流五者協議」を開催し、16年度事業計画、北方四島側への要望事項等を取りまとめ、北方四島側との代表者間協議に向けての実施団体等の考えを取りまとめたが、四島側の事情で協議は中止された。 [業務実績報告書 P35 ~ 36 参照]</p>	A	A		
<p>(2) 北方領土問題等に関する調査研究 北方領土問題に関連する諸分野に関する研究者、実務家等を構成員とする研究会を開催し、北方領土問題に係る歴史的・政策的研究、現状分析、返還要求運動の進め方等について、外交交渉当事者等を</p>	<p>(2) 北方領土問題等に関する調査研究 研究会の設置 北方領土問題に関連する諸分野に関する研究者、実務家等を構成員とする研究会を設置する。 拡大研究会の開催</p>	<p>・研究会及び国際シンポジウムの開催状況・内容 ・成果を国民世論の啓発に役立てるために実施した具体的方策 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>〔研究会の設置〕 北方領土問題に関する諸分野の研究者、実務家等8名をメンバーとする研究会を設置した。 [業務実績報告書 P37 参照] 〔拡大研究会〕</p>	A	A	A	

<p>交え意見交換を行うなど調査研究を進める。 また、研究会が中心となり、内外の関連分野の研究者等を招致し、国際シンポジウム等を開催する。 研究会及び国際シンポジウムにおける成果については、適宜取りまとめ、国民世論啓発等に役立てるとともに、年3回以上公表する。</p>	<p>2月北方領土返還運動強調月間に併せて、返還要求運動の進め方を集中的に討議するため、研究会委員以外の専門家を交えた拡大の研究会を開催するとともに、その成果を国民世論の啓発に役立てるためホームページにおいて公表する。</p> <p>国際シンポジウムの開催 外国人の研究者等を日本に招聘し、国際シンポジウムを大阪（外国人3名、日本人2名、コーディネーター1名によるパネルディスカッション）東京（約20名の内外の学者によるパネルディスカッション）の2カ所で開催するとともに、その結果を国民世論の啓発に役立てるためホームページにおいて公表する。</p>			<p>2月北方領土返還運動強調月間に併せ開催される県民大会、研修会、講演会等に派遣する講師を一堂に会した懇談会（拡大研究会）を開催し、最近の日露関係、返還運動の進め方等を集中的に討議した。なお、開催内容等をホームページに掲載した。 〔業務実績報告書 P37 ~ 38 参照〕</p> <p>〔国際シンポジウム 2003〕 ロシア、アメリカ、イギリスの学者3名を招聘し、大阪、東京で「国際シンポジウム 2003 イラク後のロシアと日露関係 - 北方領土返還実現に向けて -」を開催した。 なお、シンポジウム概要、外国人招聘者、日本側パネリストの報告論文をホームページに掲載した。 〔業務実績報告書 P38 ~ 39 参照〕</p>				
<p>(3) 元島民等に対する必要な援護等に関する事項</p> <p>元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援 (ア) 元島民等により構成される団体が行う街頭署名活動等の返還要求運動を支援する。</p>	<p>(3) 元島民等に対する必要な援護等に関する事項</p> <p>元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援 (ア) 2月北方領土返還運動強調月間の一環として、札幌の雪祭り会場等で元島民等により構成される団体等が行う署名活動に対する支援を行う。</p> <p>(イ) 元島民等が全国の北方領土返還要求運動に果たす役割の重要性について、より理解を深めるとともに、元島民等の相互の連帯を一層強化するため、本年度上半期に開催した「北方地域元居住者研修・交流会」を総括し、16年度以降の事業を効果的に実施するための方策を検討する。</p> <p>【参考】 〔上半期実績〕 4回 根室市（120名）</p>	<p>・署名活動への支援の実施状況</p> <p>・研修・交流会の開催状況とその内容 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>《署名活動への支援》 元島民等で構成される千島歯舞諸島居住者連盟が行う北方領土返還要求署名活動及び全国で収集された署名の編纂・管理業務に対する支援を行った。 なお、平成16年4月12日衆参両院に100万人分の署名簿を添えて、請願を行うこととした。</p> <p>〔平成15年度下半期収集数〕 942,567人 〔平成15年度末累計〕 76,420,023人 〔業務実績報告書 P40参照〕</p> <p>《研修交流会》 元島民は返還運動の重要な役割を果たしており、これら元島民の連携の強化、また、自らの役割を再確認するため、研修交流会を充実させていくこととした。 〔業務実績報告書 P40 ~ 41 参照〕</p>	A	A	A	
<p>(イ) 戦前における北方四島の生活実態、引揚げの状況等に関する資料・証言の収集及び保存活動を支援する。</p>	<p>(ウ) 元島民等により構成される団体に委託して、戦前における北方四島の生活実態、引揚げの状況等に関する資料・証言を取りまとめた青少年向けの『若い世代に伝えたい - 思い出のわが故郷 - 北方領土』（自然編）を刊行する。</p>	<p>・資料の刊行</p>	<p>実施済</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>未実施</p>	<p>実施済</p>	A	A		

<p>元島民等による自由訪問 北方四島への自由訪問を元島民等により構成される団体に委託して実施するとともに、訪問する元島民等に対し事前研修を行う。</p>	<p>元島民等による自由訪問 元島民等により構成される団体に委託し、実施した自由訪問事業の実績を整理した報告書を提出させる。</p> <p>【参考】 [上半期実績] 歯舞群島：秋勇留島、志発島（55名） 色丹島：斜古丹、チボイ、相見崎、キリトウシ（46名） 国後島：古釜布、瀬石、近布内（53名） 択捉島：紗那、リコップオマナイ、フシココタン（36名）</p>	<p>・報告書の提出 ・報告書の内容 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>元島民等により構成される団体である千島連盟に委託し、実施した自由訪問事業の実績を整理した報告書を提出させた。</p> <p>また、16年度からは、訪問団員に対し事前研修を行うこととした。</p> <p>[業務実績報告書 P41 ~ 42 参照]</p>	A	A													
<p>北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務の円滑な実施 元島民等に対する援護措置であるという趣旨を踏まえつつ、貸付業務が、元島民等のニーズに応じて、効果的・効率的に実施できるよう、以下のように努める。</p> <p>(ア) 融資説明・相談会の充実強化 道東を中心に全道、全国に居住する対象者に対し、融資内容、生前承継制度等の周知を図る融資説明・相談会を対象者が多く居住する地区 10カ所で開催する。</p>	<p>北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務の円滑な実施</p> <p>(ア) 融資説明・相談会の充実強化 融資内容、生前承継制度等の周知を図る融資説明・相談会を対象者が多く居住する以下の地区で開催する。</p> <p>【開催場所】 根室市、浜中町、網走市</p> <p>【参考】 [上半期実績] 函館市、根室市、羅臼町、釧路市、帯広市、黒部市、旭川市</p>	<p>・元島民等への援護措置という趣旨を踏まえた貸付の実施 ・適切な債権管理</p> <p>・融資説明・相談会の実績 ・主な相談内容とそれに対する検討内容 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>《援護措置という趣旨を踏まえた貸付の実施と債権管理》</p> <p>・貸付決定額 3億9千万円 (年間11億4千万円)</p> <p>・債権分類等 [単位百万円] (H15.9) (H16.3)</p> <table border="1"> <tr> <td>一般</td> <td>5,501</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>貸倒懸念</td> <td>30</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>破産更生</td> <td>158</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>不良比率</td> <td>3.3 %</td> <td>3.2 %</td> </tr> </table> <p>・初期延滞対策 電話督促 270件</p> <p>・長期延滞対策 電話督促 259件 文書督促 314件 弁護士名督促 60件 実態調査 25件 法的手段 3件 (調停2、訴訟和解1)</p> <p>《融資説明・相談会》 [第8回] 開催日 平成16年1月22,23日 場所 千島会館(根室市) 相談件数 22件</p> <p>[第9回] 開催日 平成16年2月29日 場所 浜中町 参集者 26人 相談件数 5件</p> <p>[10回] 開催日 平成16年2月29日 場所 網走市 参集者 30人 相談件数 7件</p> <p>融資説明会等において要望の多かった修学資金の貸付限度額引き上げについて検討を行い、16年度から年額で24千円引き上げることとした。</p> <p>[業務実績報告書 P42 ~ 43 参照]</p>	一般	5,501	5,239	貸倒懸念	30	26	破産更生	158	149	不良比率	3.3 %	3.2 %	A	A	<p>・指標の評価は A、A、B となったが、貸付業務がおおむね順調に進捗していることを考慮して総合的に判断し A とする。</p>
一般	5,501	5,239																	
貸倒懸念	30	26																	
破産更生	158	149																	
不良比率	3.3 %	3.2 %																	
<p>(1) 関係金融機関との連携強化 融資制度に対する理解と協</p>	<p>(1) 関係金融機関との連携強化 上半期に開催された各担当者</p>	<p>・関係金融機関との連携強化のための検討内容 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>《関係金融機関との連携強化》 関係金融機関との連携を強</p>	A	A													

<p>力を得られるよう、関係金融機関との連携を一層強化し、制度利用の円滑化を図る。</p>	<p>会議での結果を踏まえ、貸付案件ごとに、関係金融機関の担当窓口との連絡調整を緊密にし、制度利用の円滑化を図る。</p> <p>【参考】 [上半期実績] 漁業協同組合担当者会議（4月札幌） 関係機関実務担当者会議（4月札幌）</p>			<p>化するため「関係金融機関連絡調整会議」を開催した。</p> <p>開催日 平成 16 年 2 月 20 日 場 所 根室市 参加者 根室支庁管内 8 漁協等 20 人</p> <p>内 容 ・業務方法書の改正について ・資格承継について ・貸付の事務手続について ・その他 [業務実績報告書 P43 参照]</p>				
<p>(ウ) 生前承継の促進 平成 8 年に導入された融資資格の生前承継制度について、その内容、手続き等の周知徹底を図り、その利用を促進する。</p>	<p>(ウ) 生前承継の促進 生前承継制度について周知徹底を図るため、協会の広報紙「札幌だより」や元島民等により構成される団体の会議の場を活用し、本制度の利用を促す。</p>	<p>・生前承継の実績 ・生前承継の利用促進のために行った措置 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>《生前承継》 生前承継制度について周知徹底を図るため、協会の広報紙「札幌だより」や元島民等が会す会議等の場などあらゆる機会を活用して本制度の利用を広報した。</p> <p>平成 15 年度下半期実績 58 人</p> <p>【参考】 平成 15 年度上半期実績 60 人 平成 14 年度実績 110 人 平成 8 年度～現在 828 人 [業務実績報告書 P43 ~ 44 参照]</p>	A	B	<p>・生前承継制度について、その内容、手続き等の周知徹底を図るとともに、その適切な利用を促進する上で、相談会等を活用して、元島民等のより一層密度の濃い状況把握を行うことが望まれる。</p>	
<p>3 . 予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画 別 紙</p>	<p>3 . 予算（人件費の見積もりを含む。） 収支計画及び資金計画 別 紙</p>	<p>・予算の執行状況 ・事業収入の状況 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>[業務実績報告書 P45 ~ P49 参照]</p>	A	A	A	
<p>4 . 短期借入金の限度額 【一般業務勘定】 運営費交付金の出入に時間差が生じた場合、不測な事態が生じた場合等に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を年間 5 千万円とする。</p>	<p>4 . 短期借入金の限度額 【一般業務勘定】 運営費交付金の出入に時間差が生じた場合、不測な事態が生じた場合等に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を 5 千万円とする。</p>	<p>・短期借入金の発生状況（使途金額、時期において計画の範囲内かどうか） など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>該当なし</p>	-	-	-	
<p>【貸付業務勘定】 貸付に必要な資金に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を年間 14 億円とする。</p>	<p>【貸付業務勘定】 貸付に必要な資金に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を 12 億円とする。（上半期借入額 2 億円）</p>	<p>・短期借入金の発生状況（使途金額、時期において計画の範囲内かどうか） など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>該当なし</p>	-	-	-	
<p>5 . 重要な財産の処分等に関する計画 低利な資金調達を可能にするため、長期借入金の借入先金融機関に対し、基金資産 10 億円を担保に供するものとする。</p>	<p>5 . 重要な財産の処分等に関する計画 低利な資金調達を可能にするため、長期借入金の借入先金融機関に対し、基金資産 10 億円を担保に供するものとする。</p>	<p>・担保提供が適切になされているかどうか</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>低利な資金調達を可能にするため、基金資産 10 億円を長期借入金に対する根担保として以下の金融機関に差し入れた。 農林中央金庫 7 億円 北洋銀行 2 億円 北海道信用漁業協同組合連合会 1 億円</p>	A	A	A	
<p>6 . 剰余金の使途 剰余金は、根室地域における啓発施設「北方館」「別海北方展望塔」「羅臼国後展望塔」の充実、又はホームページの拡充に係る経費に充てるもの</p>	<p>6 . 剰余金の使途 剰余金は、根室地域における啓発施設「北方館」「別海北方展望塔」「羅臼国後展望塔」の充実、又はホームページの拡充に係る経費に充てるものとする</p>	<p>・剰余金の発生状況 ・剰余金の使途（計画の範囲内か） など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>該当なし</p>	-	-	-	

<p>のとする。</p> <p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 該当なし</p>	<p>る。</p> <p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 該当なし</p>			<p>該当なし</p>	-	-	-	
<p>(2) 人事に関する計画 方針 (ア) 事業の充実、多様化に備え、柔軟で流動型（フラット）な組織の構築 (イ) 協会の職員定員は、運営費交付金勘定分と補助金勘定分とから構成される特性を有することから、両勘定間の相互人事交流を行う必要がある。このため効率的、効果的な業務遂行の観点から、勘定間の弾力化を図りつつ、職員の能力、適性、経験・習熟度等を考慮して、人員を適正に配置する。</p> <p>人員に係る指標 期末の常勤職員数は、期首を上回らないものとする。</p> <p>(参考1) 1) 期首の常勤職員数 19人 【一般業務勘定7人、貸付業務勘定12人】 2) 期末の常勤職員数 19人 【一般業務勘定7人、貸付業務勘定12人】 (参考2) 中期計画期間中の人件費総額 中期目標期間中の人件費総額見込み 【一般業務勘定】504百万円 【貸付業務勘定】462百万円</p>	<p>(2) 人事に関する計画 事業の充実、多様化に備え、柔軟で流動型（フラット）な組織を構築するための検討を行う。</p> <p>協会事業の効率的、効果的な業務遂行の観点から、勘定間の弾力化を図りつつ、職員の能力、適性、経験、習熟度等を考慮して、適正に人員を配置する。</p>	<p>・常勤職員数の状況</p> <p>・適正配置のためにとった具体的な方策 など</p>	<p>・独立行政法人からの説明等を受け、分科会委員の協議により判定する。</p>	<p>〔常勤職員数〕 平成15年度末常勤職員数 19名 平成14年度末常勤職員数 19名 事業の充実、多様化に備え、柔軟で流動型（フラット）な組織を目指し、現在の組織を見直し、両勘定間の連携強化及び効果的、効率的事業の推進のための検討を行った。 また、職員の能力向上のための研修へ4回派遣した。 [業務実績報告書 P50 ~ 51 参照]</p>	A	A	A	

項目別評価表の自己評価は、独立行政法人が自ら定めた年度計画をどの程度執行したかについて自ら評価したものであり、評価委員会が業務実績評価を行う際の重要な判断材料となるものである。評価委員会は、独立行政法人が行った定量的な指標に基づく自己評価については、自己評価に誤りがないか、指標に基づき適切な自己評価をしているか等について調査・分析を行い、評価委員会として評価を行った。定性的な指標に基づく自己評価については、あくまで評価の際の参考とし、評価委員会において評価基準に基づき評価を行った。